

愛知県漁業振興計画の進捗状況

(計画期間：2021-2030)



2026年5月



本書では、漁業振興計画の重点施策を推進するため、これまでの進捗状況と今後の取組を整理し取りまとめています。



1	はじめに	・・・ 1
	(1) 漁業振興計画について	
	(2) 本書について	
2	水産業の動向	・・・ 2
	(1) 漁業・養殖業の生産量	
	(2) 漁業・養殖業の産出額	
	(3) 漁業・養殖業の経営体数	
	(4) 水産物の消費動向	
	(5) 漁協経営	
3	重点施策の取組状況	・・・ 6
	1. 豊かな水産資源を育む海づくり	・・・ 7
	(1) 新しい漁場づくり	
	(2) 栽培漁業の強化	
	(3) 栄養塩環境等の適切な管理	
	(4) 新たな資源管理への対応	
	(5) 水産技術の高度化	
	2. 漁業者が儲かる経営体づくり	・・・ 12
	(1) 養殖業の振興	
	(2) 漁業者の設備投資への支援	
	(3) 漁業の担い手の育成	
	(4) 県産水産物や水産業の PR	
	3. 未来につながる水産業の構造改革	・・・ 15
	(1) 漁協経営の合理化	
	(2) 漁港施設整備の推進	
	(3) 施設整備への支援	
4	目標	・・・ 17

1 はじめに



(1) 漁業振興計画について

「愛知県漁業振興計画」は、「海域の栄養塩類の減少による漁場生産力の低下への対応」、「水産資源の適切な管理」や「水産業の成長産業化」など、環境や時代の変化にも対応して将来に向けて愛知県の水産業が持続的に発展していくため、2021年3月に策定し、2030年までの10年間に取り組んでいく施策を示したものです。

(2) 本書について

漁業振興計画の前半5年間では、食と緑の基本計画2025の個別計画として計画に掲げた施策を着実に進めてきました。県では、漁業振興計画の後半を迎えるにあたり、国や県の制度改正や、上位計画である「食と緑の基本計画2030」の取組内容などを踏まえ、今後の進め方や見直しの必要性について検討しました。

漁業者の強い要望であった海域の栄養塩不足への対策については、県環境局や環境省とも連携して進め、多くの漁場でⅡ類型に指定されていた窒素とリンにかかる水質環境基準の類型指定が、2026年3月に三河湾ではⅢ類型へと緩和され、伊勢湾においても同様の手続きが進められています。さらに、2026年5月には、窒素やリンの排出量を制限してきた「水質総量削減」から、栄養塩の増加を可能とする「水質総量“管理”」へと制度を大きく転換する方向性が中央環境審議会から答申され、豊かな海づくりに向けた栄養塩管理の制度設計が進んでいます。また、食と緑の基本計画2030においては、水産業における施策の基本的方針に大きな変更はなく、今後も食と緑が支える豊かな暮らしづくりの一端を担っていくこととしています。

以上を踏まえながら、本県漁業を取り巻く直近の状況や継続する課題、これまで(2021～2025年度)の進捗を勘案すると、本計画の策定時に掲げた重点施策や取組は、引き続き進めていく必要があると考えられます。

本書では、直近の本県水産業の動向やこれまでの取組を整理し、水産振興のために取り組む施策を「愛知県漁業振興計画の進捗状況」としてとりまとめました。

2 水産業の動向



(1) 漁業・養殖業の生産量

2024年の漁業・養殖業総生産量は41,887トンで、2009年（計画策定の10年前）から56,148トン（57%）、2019年（策定時指標値）から33,627トン（45%）減少しています。

このうち海面漁業生産量は27,927トンで2009年から42,257トン（60%）、2019年から32,007トン（53%）減少しており、イワシ類やアサリ類の減少が目立ちます。また、海面養殖業生産量は8,637トンで2009年から10,376トン（55%）、2019年から1,107トン（11%）減少し、長らく続くノリ養殖の生産量減少が影響しています。

これらには、温暖化や依然として続く海域の栄養塩不足や黒潮大蛇行などが影響しています。

内水面漁業生産量は77トンで2009年から195トン（72%）、2019年から34トン（31%）減少しました。その多くはアユであり、レジャーの多様化などによる遊漁者の減少が大きな影響を与えています。

内水面養殖業生産量は5,246トンで2009年から3,320トン（39%）、2019年から479トン（8%）減少しました。そのうち、ウナギ養殖が4,255トンと8割近くを占めています。また、アユ養殖の生産量は844トンで近年は減少傾向、キンギョ養殖の生産尾数は362万尾と減少しています。

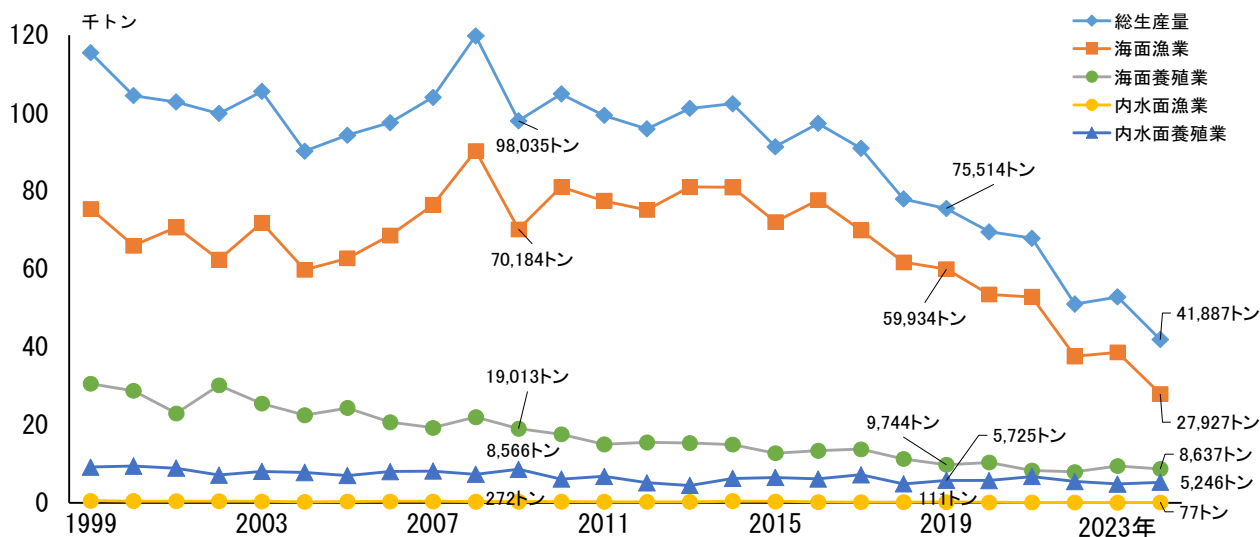


図1 漁業・養殖業の生産量の推移

(海面漁業生産統計調査：農林水産省)

2024年のアサリ類の生産量は1,057トンで、2009年から17,206トン（94%）、2019年から2,823トン（48%）減少しています。また、ノリ養殖は8,166トンで、2009年から10,437トン（56%）、2019年から1,237トン（13%）減少しています。（図2）。他の魚種では、イワシ類は黒潮大蛇行を含む黒潮流路の変動の影響により減少しています。外洋性の大型魚であるマダイなどは近年高水

準にあります。内湾性の底生魚介類であるエビ類・シャコ・カレイ類などは継続して減少しています（図3～5）。

アサリの減少要因は、餌不足をベースとして、冬季の強い風波や苦潮など多岐にわたります。また、ノリ養殖の減少要因は、生産開始時の高水温化の影響による生産期間の短縮、栄養塩類の不足による色落ち、魚類や鳥類による食害が挙げられます。アサリ・ノリともに沿海漁協にとっては非常に重要な漁業であり、こうした生産量の減少に対しては、栄養塩確保による漁場環境の改善をはじめ、減少要因に対応した取組を着実に進めるとともに、年ごとの気象や海洋環境の変化にも柔軟に対応していくことが必要です。

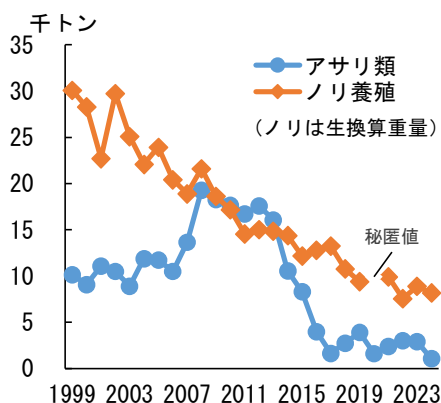


図2 アサリ類、ノリ養殖生産量の推移

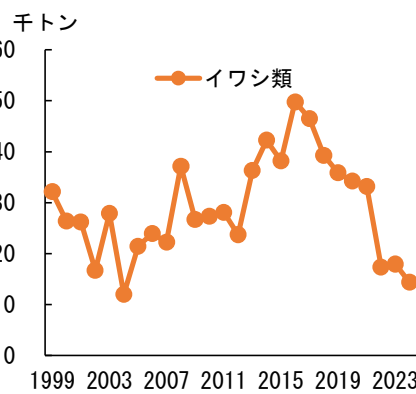


図3 イワシ類漁獲量の推移

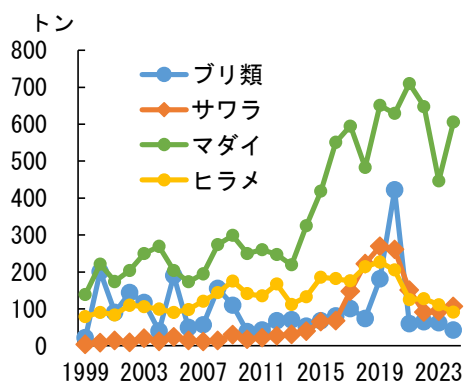


図4 大型魚の漁獲量推移

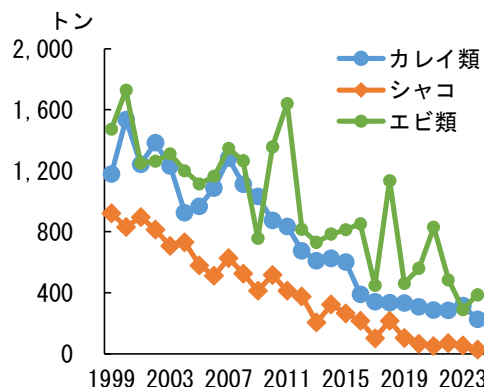


図5 底生魚介類漁獲量の推移

(海面漁業生産統計調査：農林水産省)

(2) 漁業・養殖業の産出額

2023年の漁業・養殖業総産出額は402億円で、2008年（計画策定時の10年前）と同程度で、2018年（策定時指標値）から13億円（3%）増加しました。生産量減少に伴う需給バランスの変化による価格上昇や物価上昇が、産出額を下支えしたと考えられます。このうち、海面漁業は169億円で、2018年から4億円（2%）減少、海面養殖業は30億円で6億円（16%）減少となっています。また、内水面漁業は2億円で2018年から1億円（33%）減少しました。一方で、内水面養殖業は202億円で2018年から24億円（13%）増加しています。これは引き続きウナギの価格が高く推移していることが影響しています（図6）。

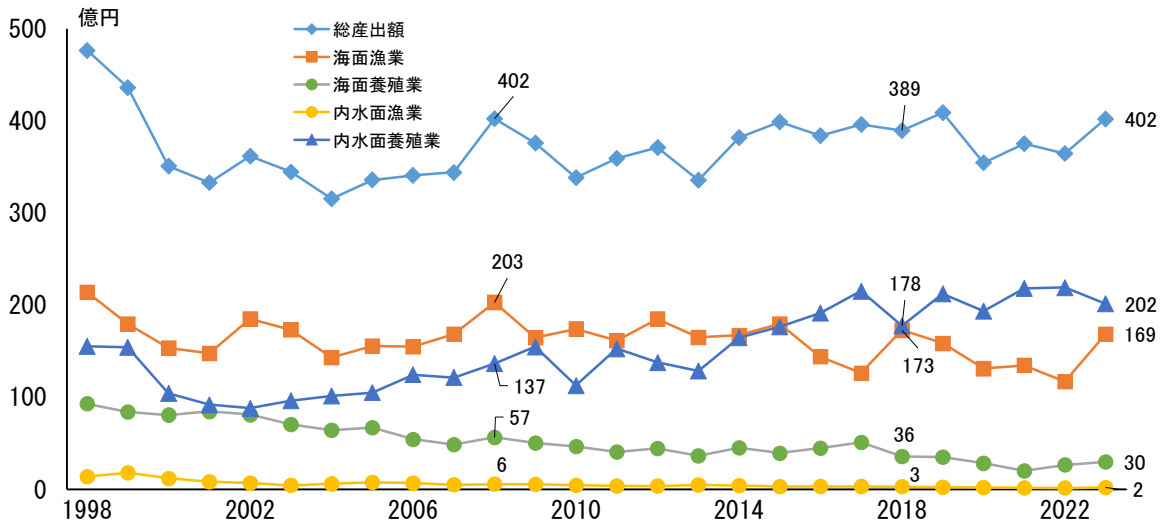


図6 漁業・養殖業の産出額の推移

(漁業産出額：農林水産省、内水面は県調べ)

(3) 漁業・養殖業の経営体数

2023年の海面漁業・養殖業経営体数、就業者数はそれぞれ1,640経営体、2,861人で、2008年(計画策定時の10年前)から890経営体(35%)、2,103人(42%)減少、2018年(策定時指標値)から284経営体(15%)、512人(15%)減少となっています(図7)。就業者の年齢別内訳では、60歳代が全体の約2割、70歳以上が全体の約3割を占めており、引き続き漁業就業者の減少や高齢化が課題です(図8)。新規就業者数はやや増加する傾向も見られており(図9)、担い手の確保に継続的に取り組む必要があります。

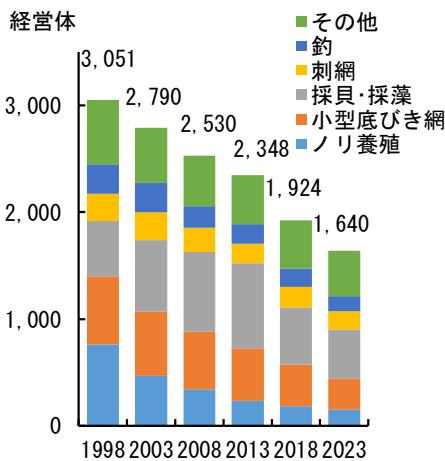


図7 海面漁業経営体数の推移 (漁業センサス：農林水産省)

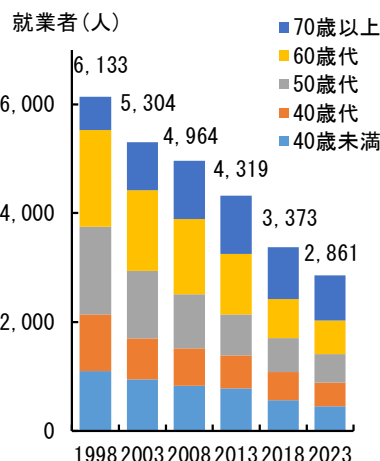


図8 海面漁業就業者数の推移 (漁業センサス：農林水産省)

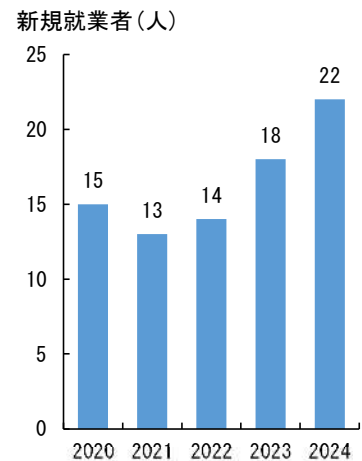


図9 県内新規就業者の推移 (県調べ)

(4) 水産物の消費動向

農林水産省の「食料需給表」によると、我が国の魚介類の1人当たりの消費量は減少し続けており、2011年に肉類に逆転されて以来、その差は広がっています(図10)。特に、近年の生鮮魚介

類の物価上昇率は食料品全体より高く、魚介類の購入意欲の低下にもつながると考えられます。魚介類の消費の低迷は、漁業者の収入の減少にもつながるなど、漁家経営の厳しい状況が続いており、魚食の普及や県産水産物の利用促進が必要です。

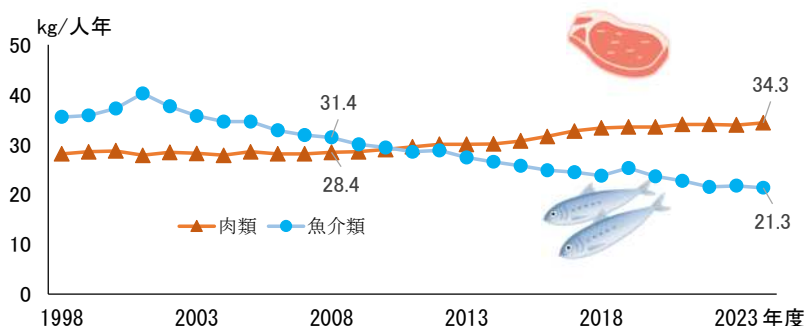


図 10 食用魚介類及び肉類の 1 人 1 年当たり消費量 (純食料) の推移
(食糧需給表：農林水産省)

(5) 漁協経営

2026 年 3 月現在の愛知県の沿海漁協は 20 組合であり、漁協の経営は、生産量、産出額、経営体数の減少の影響を受けます。2023 年の沿海漁協の販売事業取扱高は 174 億円で、2009 年 (計画策定時の 10 年前) から 45 億円 (21%) 減少、2019 年 (策定時指標値) からは 27 億円 (18%) 増加しました (図 11)。一時的な増加は見られるものの全体としては減少傾向にあります。

引き続き、合併などによる経営基盤の強化を進め、健全な事業運営を推進する必要があります。

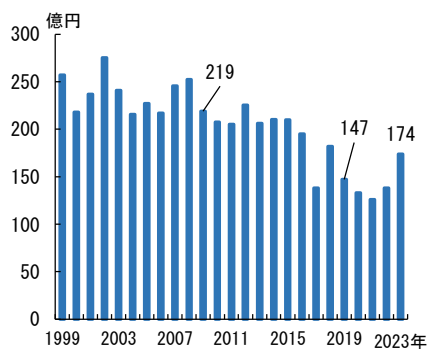


図 11 沿海漁協の販売事業取扱高の推移
(県調べ)

3 重点施策の取組



「2 水産業の動向」を踏まえると、海域の貧栄養化に加え、過去最長となった黒潮大蛇行や温暖化に伴う異常気象など、漁場環境が様々な時間スケールで大きく変動する中で、計画策定時に整理された「漁業生産力の強化」「水産資源の増大」「担い手の確保」「漁業経営の強化」といった本県水産業を取り巻く主要課題には、継続性をもって着実に対応する必要があります。

このため、重点的に取り組む施策を、引き続き以下の3つの柱に基づき推進します。

1 豊かな水産資源を育む海づくり

- | | |
|------------------|--|
| (1) 新しい漁場づくり | <ul style="list-style-type: none">● 干潟・浅場造成の拡充● 砕石や砂利を活用した貝類増殖場の造成● 干潟や藻場の機能保全活動への支援● 魚礁漁場の機能維持 |
| (2) 栽培漁業の強化 | <ul style="list-style-type: none">● 新規魚種の生産や既存魚種の増産● 栽培漁業センターの施設整備 |
| (3) 栄養塩環境等の適切な管理 | <ul style="list-style-type: none">● 漁業生産に必要な栄養塩量の解明● 漁場環境監視体制の整備 |
| (4) 新たな資源管理への対応 | <ul style="list-style-type: none">● 科学的な知見に基づく水産資源の適切な管理 |
| (5) 水産技術の高度化 | <ul style="list-style-type: none">● 二枚貝類等の増養殖技術の開発● ノリ養殖における温暖化や食害対策等の技術開発● 内水面漁業・養殖業の振興に向けた技術開発● 試験研究体制の充実 |

2 漁業者が儲かる経営体づくり

- | | |
|------------------|--|
| (1) 養殖業の振興 | <ul style="list-style-type: none">● 新たな養殖業への支援● ノリなど藻類養殖業への支援強化 |
| (2) 漁業者の設備投資への支援 | <ul style="list-style-type: none">● 漁船導入への支援● 金融支援の強化 |
| (3) 漁業の担い手の育成 | <ul style="list-style-type: none">● 新規就業者やリーダーの育成 |
| (4) 県産水産物や水産業のPR | <ul style="list-style-type: none">● 子どもたちへの啓発普及● 産地と連携した情報発信 |

3 未来につながる水産業の構造改革

- | | |
|---------------|---|
| (1) 漁協経営の合理化 | <ul style="list-style-type: none">● 新たな時代に即した漁協経営体制の構築 |
| (2) 漁港施設整備の推進 | <ul style="list-style-type: none">● 県管理漁港・港湾の整備の推進● 市町管理漁港の整備の促進 |
| (3) 施設整備への支援 | <ul style="list-style-type: none">● 地域の拠点となる施設整備への支援強化● 新たな市場流通システムの構築 |

1. 豊かな水産資源を育む海づくり

(1) 新しい漁場づくり

干潟・浅場造成の拡充

アサリなど二枚貝類の漁場となる干潟・浅場の造成面積を概ね倍増し、年間約 10 ヘクタールの規模で、延べ 44 ヘクタールを造成しました。また、港湾区域においても、海底のヘドロ口などが原因で発生する赤潮や貧酸素水塊による海洋生物への影響を軽減するため、干潟・浅場の造成、深掘跡の埋め戻し、覆砂を行いました。

漁場における干潟・浅場造成の事業拡大に際しては、造成に不可欠な良質な砂の確保を進め、国土交通省中部地方整備局から矢作川や矢作ダム の堆積砂を従前の約 2 倍量 (約 2 万 8 千 m³) の提供を受けることができました。

干潟・浅場は、漁業生産の場となるだけでなく、内湾の環境改善に役立つことから、引き続き、河川管理者 (国・県) と連携し着実に干潟浅場の造成を進めます。



干潟・浅場造成のため提供を受けた砂

砕石や砂利を活用した貝類増殖場の造成

アサリの生き残りを高めるため、様々な漁場に対応した大きさの石を活用した貝類増殖場整備において、計画前の 1 ヘクタールから年間約 3 ヘクタールに造成面積を拡大し、期間中に延べ 15 ヘクタールを造成しました。研究成果や適地選定に基づき、従来に比べ粒径の細かい砂利も造成材として積極的に導入することで、漁具使用が可能となる貝類増殖場の造成も進めました。

造成した漁場は、アサリ資源量の低迷が続く中でも重要な漁場となっているため、アサリの資源回復に向け、貝類増殖場の継続した整備を進めます。

干潟や藻場の機能保全活動への支援

漁場が持つ多面的機能の維持向上を図るため、害敵生物の駆除や干潟や藻場の管理、河川の清掃活動など、漁業者などが行う漁場保全活動を指導・支援しました。運営基盤の強化のため新たな活動組織の追加や統合を経て、11 活動組織 (2025 年) に支援しています。

近年のアラメ藻場減少 (磯焼け) への対応など活動内容の拡大を含め、継続的な保全活動を支援します。

魚礁漁場の機能維持

内湾から外海へ移動する魚類や回遊性魚類の重要な生息場となる渥美外海域の漁場機能を維持するため、79基（延べ10,302m³）の魚礁を整備しました。

来遊する多くの魚種の漁場となる渥美外海域の漁場生産性を維持・向上するため、引き続き、着実な魚礁整備を進めます。

（2）栽培漁業の強化

新規魚種の生産や既存魚種の増産

水産資源の増大のため、クルマエビなどの既存魚種を26,270千尾から29,610千万尾に増産するとともに、新規魚種の実産に必要な技術開発を進めました。

今後も、海域の特性や環境変化などを踏まえ、効果的な栽培漁業の推進に努めるとともに、新たに整備された施設を活用したハマグリ、ミルクイ、ワカメ種糸の新規魚種の実産開始や既存魚種であるナマコの増産により、栽培漁業の強化を進めます。

栽培漁業センターの施設整備

新しい魚種の実産や既存魚種の増産のため、栽培漁業センター内に「無脊椎動物・藻類生産棟」を2026年1月に竣工しました。並行して、老朽化した既存施設の長寿命化工事を進めることで、栽培漁業が今後も着実に推進できる体制を整えました。

引き続き、安定した実産のための施設の機能維持や活用を進めます。

【愛知の漁業を支える栽培漁業】

栽培漁業センターで生産して放流される魚種は10種類。そのうちクルマエビの漁獲量は全国1位、ガザミは全国2位です（2024年）。トラフグも統計はありませんが全国有数の産地となっています。

【生産魚種】

クルマエビ、ガザミ、ヨシエビ、トラフグ、アワビ、ナマコ、アユ、ハマグリ、ミルクイ、ワカメ

新規種苗生産



ハマグリ



ミルクイ



ワカメ

無脊椎動物・藻類生産棟



(3) 栄養塩環境等の適切な管理

漁業生産に必要な栄養塩量の解明

2017年度から始まった三河湾側の2箇所の下水処理場におけるリン増加運転、2022年度、2023年度の「水質の保全と『豊かな海』の両立に向けた社会実験」、2022年度からは伊勢湾側4箇所の下水処理場におけるリン増加運転など、関係部局や関係市と連携し、様々な取組を進めてきました。

そして、2022年には愛知県栄養塩管理検討会議を設置し、2025年2月に「漁業生産に必要な望ましい栄養塩管理のあり方」をとりまとめました。その結果、水質環境基準や水質総量削減の在り方の見直しに繋がっています。

栄養塩類を増やすための制度が整いつつある現状を踏まえ、今後は海域において漁業生産に必要な栄養塩濃度を確保するため、実施箇所の拡大や周年管理などの栄養塩類管理方策の実現に向けた検討や関係機関との協議を進めます。



身の痩せたアサリ 色落ちしたノリ



漁業生産に必要な栄養塩の確保

水質環境基準の緩和
栄養塩類を削減から管理

栄養塩管理手法の実装

『豊かな海』の実現へ

漁場環境監視体制の整備

漁場環境の変化を的確に把握し迅速に発信するため、三河湾自動観測ブイの改修を行うとともに、ICTを活用した情報発信システム「Ai-FISH」を構築し、運用を開始しました。

漁場環境のモニタリング体制を維持し、気候変動や漁場の変化に対応した漁業の実現に向け、漁業者の効率的な操業などに役立てるための情報提供やデータの利活用を進めます。

三河湾自動観測ブイと
漁場情報発信システム
「Ai-FISH」



(4) 新たな資源管理への対応

科学的な知見に基づく水産資源の適切な管理

改正漁業法による新しい資源管理体制において、漁業調査船による資源調査を強化し、本県海域における資源評価対象種は 29 種に拡大しました。また、イワシ類の資源量予測の精度を向上させ、自主的管理である禁漁区設定の提案を進めることで、漁獲量や漁業収入増加において一定の成果を上げることができました。

その間、本県における国の TAC 管理魚種は 7 魚種に拡大し、2024 年度からはカタクチイワシ太平洋系群もステップアップ管理として TAC 管理の対象となっています。県としては、資源調査で得られた科学的知見に基づき、本県海域における資源や漁業実態における課題などをしっかりと踏まえた検討が行われるよう、国との協議を進めてきました。

今後も、適切な資源管理を実現するための資源評価の精度向上や、変動に応じた効率的かつ収益性の高い操業方法の提案などを行い、水産資源の有効利用に努めます。また、引き続き、漁業者による適正な漁場利用や資源管理型漁業の促進など、水産資源の管理に欠かせない漁業秩序の維持に取り組みます。

(5) 水産技術の高度化

二枚貝類等の増養殖技術の開発

アサリの資源回復には秋冬季の減耗を軽減することが不可欠です。この対策の一つとして、漁業者が行う中間育成やアサリ保護の省力化に生分解性網袋を用いたアサリ保護育成技術を開発しました。

今後は、開発した保護育成技術を普及するとともに、産卵量の増大や稚貝の生き残りを高めるなど、アサリ資源回復の妨げとなっている課題に対応した増殖技術開発を行います。



生分解性素材の網袋



産卵量増大のための育成技術開発

ノリ養殖における温暖化や食害対策等の技術開発

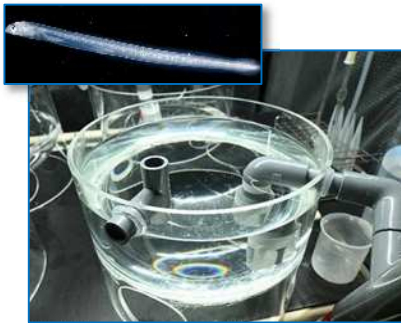
ノリ養殖において高水温化や食害は大きな課題であり、安定的に生産できる混合種苗の開発と普及、クロダイやカモ類に対する食害対策技術の開発を進めました。

高水温化に適応したノリ養殖を実現するため、今後も高水温耐性及び高収穫性を持つノリ品種の開発や水温予測などによる養殖管理の高度化を進めます。また、ノリの食害を防除するための新技術活用や、食害防除網の管理省力化につながる技術開発を進めます。

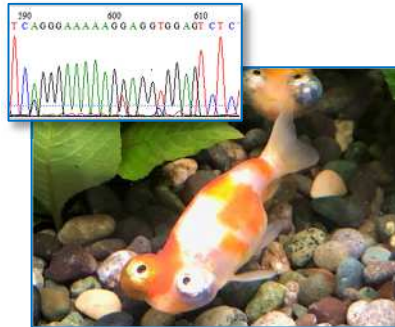
内水面漁業・養殖業の振興に向けた技術開発

ウナギ養殖に関しては、水産試験場漁業生産研究所に新たな研究設備を整備し、国と連携したプロジェクトにおいてウナギ人工種苗生産の早期実用化に向けた研究の加速化を図りました。さらに、本県が開発した大型雌ウナギ生産技術は、汎用性の高い技術として全国に普及しつつあります。加えて、絹姫サーモンなどのマス類の防疫技術の開発、キンギョヘルペスウィルスワクチンの実用化に向けた試験や耐病性系統の開発、アマゴ発眼卵を活用した効果的な放流技術の開発などに取り組みました。

引き続き、ウナギ資源の持続的な利用のため、国などと連携した人工種苗生産の技術開発や、成長不良個体を軽減する技術開発を進めます。また、遺伝子解析技術の活用によるキンギョ新品種開発の効率化や、河川の生産力に応じた漁場利用や天然遡上アユを用いた経済性の高い放流技術の開発など、効率性の高い内水面増養殖技術の開発を推進します。



ウナギ人工種苗生産技術の実用化



キンギョの新品種の開発
(遺伝子解析技術の活用)



河川漁場の調査

試験研究体制の充実

漁場生産力の回復や水産資源の持続的利用など、水産試験場が対処すべき課題が多い中、漁業者のニーズを的確に把握し、スピード感を持った課題解決のための試験研究に取り組むとともに、必要な研究施設の整備を行いました。

引き続き、長寿命化計画に基づくリニューアルを進めるとともに、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2030」と連携し、企画運営能力や研究開発基盤の強化に努め、成果の迅速な普及など、効果的な試験研究の推進に取り組めます。



長寿命化改修工事
(内水面漁業研究所)

2. 漁業者が儲かる経営体づくり

(1) 養殖業の振興

新たな養殖業への支援

漁業経営の安定化を図るため、資源状況の不安定さの影響を受けにくいカキやアサリなどの新しい養殖技術の実証結果を踏まえ、新たに養殖導入への支援制度を立ち上げました。その結果、一部地域では生産が軌道に乗り、年間8トン程度が生産できるようになっており、地元の新たな特産品として将来性に期待が高まっています。

これまでの実績を踏まえ、新規就業や転業の受け皿や、収入源の多角化としての養殖業を導入促進するため、必要な資材への支援を強化し横展開につなげます。また、安心・安全な水産物を提供するため、貝毒対策も引き続き実施します。



シングルシード式カキ養殖



アサリの垂下式養殖

ノリなど藻類養殖業への支援強化

鳥や魚によるノリ食害対策に必要な防除網などに対する支援制度を新たに立ち上げました。この制度によりこれまでに延べ250経営体に支援を行い、生産量の維持・増大に貢献しました。

今後も食害対策への支援を継続するとともに、ノリ養殖経営の合理化を進めるための委託型共同加工施設の整備を推進することで、ノリ養殖への新規参入を促進します。また、栽培漁業センターによるワカメ種糸の供給開始によりワカメ養殖の安定生産の実現を図ります。

(2) 漁業者の設備投資への支援

漁船導入への支援

国が進めてきた水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）と連携し、県として新たな上乘せ支援制度を立ち上げ、これまでに国と連携して27隻の漁船導入を支援しました。

近年は漁船導入への設備投資費用が高騰し、漁家子弟が後を継がない一因となっており、担い手の確保のためにも、今後も漁船リース事業を活用した漁船導入支援を継続します。

金融支援の強化

金融制度への支援を強化するため、漁業近代化資金の融資率を 80%から 100%に引き上げ、延べ 138 件の貸付を行いました。

漁業者や漁協が設備更新などに必要な資金を安心して確保できるよう、融資率の引き上げを継続し、経営の安定化を支援します。

(3) 漁業の担い手の育成

新規就業者やリーダーの育成

漁業の魅力発信動画の作成や漁業体験研修などを開催するとともに、就業希望者への相談対応や研修制度の推進により、2024 年度までに 67 人の新規就業が実現しました。また、漁村のリーダーとなる漁業士を 12 名認定し、現在 62 名が各浜で活動を行っています。

作成した動画や体験研修などを活用した就業希望者の掘り起こしの継続や、あいち農林漁業スタートガイド「あいちから」や、国の長期研修制度や漁業就業者確保育成センターなどとの連携を強化し、新規就業者確保の取組を進めます。



就業フェアへの参画



漁業の魅力発信動画の配信



漁業体験研修

(4) 県産水産物や水産業の PR

子どもたちへの啓発普及

将来にわたっての地産地消の消費行動を定着させるため、県内の全ての小学 5 年生児童に対して、愛知の水産業についての学習教材を配布しており、その数は 5 年間で延べ約 34 万人に上っています。また、漁業者と連携して延べ約 4,500 人の子どもたちに出前授業を行いました。

子どもたちへの啓発普及はその親世代にも波及します。県産水産物への消費を喚起するためにも、これらの取組を継続して実施します。



農林水産フェアでの体験イベントでの普及啓発

産地と連携した情報発信

県産水産物の消費拡大を図るためにはその魅力を発信することが重要と捉え、生産者などと連携し、新たな養殖生産物であるカキ、大型雌ウナギである「葵うなぎ」、トラフグについてのPR活動を行いました。カキでは道の駅や飲食店などの協力により一般消費者への試食イベントを開催するとともに、県産水産物を紹介する動画の作成を行いました。また、「葵うなぎ」では、資源の有効利用を訴求するコンセプトブランドとして選択需要を喚起するためのPRを行いました。

引き続き、県産水産物にまつわる様々なストーリーを基に、その魅力について、SNSや水産系インフルエンサーなど訴求効果の高いツールやマーケティング戦略を活用したPRにより、「選ばれる」県産水産物を目指します。



産地と連携したPR



SNS やインフルエンサーを活用した情報発信

3. 未来につながる水産業の構造改革

(1) 漁協経営の合理化

新たな時代に即した漁協経営体制の構築

厳しい時代を乗り越えるため、販売事業の強化などスケールメリットを活かす視点から、漁協経営体制の構築に向けた課題と提言を取りまとめ、専門家派遣による勉強会を延べ79回実施しました。その結果、西三河地区において2件の漁協合併が実現するとともに、合併により不要となる施設の整理への支援も行うことで、漁協の経営基盤の強化が進みました。

気候変動や資源変動などの不確実性に対しても頑健さを失わないよう、引き続き、新たな漁協経営の検討のため専門家を派遣するなど、強い経営基盤を持った組織づくりへの支援を進めます。



漁協合併の実現

(2) 漁港施設整備の推進

県管理漁港・港湾の整備の推進

漁港や、漁船の利用がある港湾では、想定される地震や津波、気候変動で増大する高潮などに対して施設を強化する対策を着実に進めました。

引き続き、災害に強い施設づくりや、漁業者にとってより安全で使いやすい港に改善するための整備や、老朽化した施設の補修などを推進します。また、地域資源を活用した地域活性化に資するため、漁港施設などの新たな利活用を検討します。

市町管理漁港の整備の促進

長寿命化や耐震・津波対策に取り組む市町管理漁港（5漁港）について新たな補助制度のもとで整備しました。

漁業生産基盤の維持のため、引き続き必要な整備を進めます。

(3) 施設整備への支援

地域の拠点となる施設整備への支援強化

新たに立ち上げた漁業生産力強化総合対策事業費補助金により、共同利用施設の整備を進めました。また、国庫補助事業に対する上乘せ補助を実施し、将来の漁協経営の体制を考慮し策定された広域浜プランに基づき、地域の拠点となる共同利用施設（製氷施設）を篠島、日間賀島、大浜の3地区で整備しました。

今後もこれまで行ってきた取組を継続し、漁業生産を維持するために必要不可欠な共同利用施設の整備が着実に進むよう支援していきます。



共同利用施設(製氷施設)の整備

新たな市場流通システムの構築

新たな制度への対応として漁獲量を迅速に把握し一元管理する市場の販売システムの整備を25漁協で行い、アワビ・ナマコ流通適正化法に対応したシステムを9漁協（支所）で導入しました。

引き続き、市場における情報収集の迅速化・合理化のため、これらのシステムの運用とともに必要に応じた支援・指導を継続します。

4 目標



漁業振興計画の前半期では、当面の目標を 2025 年に漁業産出額 410 億円の実現として、各取組を着実に進めました。現状値（2023 年）は 402 億円と目標には未達ではありますが、策定時指標値（390 億円）からは増加となりました。引き続き、上位計画である「食と緑の基本計画 2030」で掲げられた 2030 年に漁業産出額 410 億円を達成することを目標とし、その実現に向け施策を進めてまいります。

○主要目標：漁業産出額 410 億円
(現状 402 億円)



○進捗管理指標 (2026-2030)

新規就業者の確保数	5年間で130人 (現状 16人/年)
海面漁業・養殖業経営体あたりの産出額	1割増 (現状 12,100千円/経営体)
干潟・浅場の造成面積	5年間で50ha (現状 9 ha/年)



愛知県漁業振興計画の進捗状況 (2026年5月)

愛知県農業水産局水産課

所在地	〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電話	052-954-6458
URL	https://www.pref.aichi.jp/suisan/
E-mail	suisan@pref.aichi.lg.jp